

平成22年度特別交付税決定額 県分

H23.3.18
財政課
(内)2173
(直)895-2173
担当：濱里、柿本

平成22年度特別交付税交付額が、本日閣議決定されたため、総務省の記者発表に併せ、本県の交付状況についてお知らせします。

1. 交付額 (単位:百万円、%)

区 分		22年度	21年度	増減額	増減率
長 崎 県	12月分	2,014	2,040	26	1.3
	3月分	1,289	1,105	184	16.7
	合計	3,302	3,145	157	5.0
全国道府県分		144,453	121,889	22,564	18.5
全国総額		1,031,787	949,261	82,526	8.7

端数処理により合計と内訳、増減額と差引は一致しない場合がある。

(3月交付分の算定)

特別交付税は年2回(12月・3月)交付され、3月分は、12月分以降の災害対策経費等の財政需要及びその他特別の財政需要に対して交付される。

2. 配分の概要

【全国の状況】

- (1)特別交付税の総額は、1兆318億円(対前年度比+8.7%)
- (2)全国道府県分の総額は、1,444億53百万円(対前年度比+18.5%)
- (3)主な算定項目

- ・口蹄疫、鳥インフルエンザ対策に係る財政需要
- ・除排雪対策に係る財政需要
- ・現年災害に係る財政需要
- ・活動火山対策に係る財政需要

東北地方太平洋沖地震に係る初動経費を概数で算定(20億円)

(所要経費については、交付税法改正法案の交付額の決定等の特例を活用し、平成23年度早々に対処の予定)

【本県の状況】

交付総額は、33億2百万円(対前年度比+5.0%)

3月の主な算定対象項目

1. 災害のための特別な財政需要

国の補助を伴う災害復旧事業費の事業量及び被災世帯等の人的被害、農作物被害面積に応じて措置。

- ・H22.1月～10月 12月交付、H22.11月～12月 3月交付
- ・交付額258百万円(H21:38百万円)

2. 除排雪に係る財政需要

道路等の公共施設の除排雪に係る経費に対し一定割合を措置。

- ・交付額29百万円(H21:16百万円)

12月の主な算定対象項目

1. 離島航路への欠損補填

離島航路運行維持のために、県が補助を行った経費に対し一定割合を措置。

- ・交付額158百万円(H21:310百万円)

2. 林業公社貸付金への利子補給

林業公社に対し県が利子補給等を実施した経費の約5割を措置。

- ・交付額185百万円(H21:240百万円)

3. 市町村合併に係る財政需要

合併を行った市町に対し県が補助を行った経費の約5割を措置。

- ・交付額333百万円(H21:357百万円)

3. 現金交付日 平成23年3月22日(火)